

## 産学連携のリアル

(連載第5回)

マクスウェル国際特許事務所  
弁理士 加島 広基

近年、大学等の研究教育機関における研究成果等の「知」を民間企業が活用し、新技術の研究開発や新事業の創出を図ることを目的として、産学連携の動きが加速している。また、首相官邸が設置する日本経済再生本部が出した「日本再興戦略2016」によれば、2025年度までに大学・国立研究開発法人等に対する企業の投資額の目標を現在の3倍とすることが挙げられている。

このように、最近では産学連携の推進を求める動きが活発になっているものの、両者の元々の常識や文化が大きく異なっていたため、必ずしも産学連携で大きな成果を生み出すことができない場合もある。とりわけ、知財面において両者の立場に大きな食い違いが生じるケースが多々見受けられる。

本連載では、産学連携の最前線に携わっている、研究教育機関側の立場の方および企業側の立場の方に交互にインタビューを行い、とりわけ知財面での問題やその解決手段についてリアルな声を聞くことにより、産学連携を成功させるヒントを探っていきたい。

連載第5回では、元特許庁審判長である大阪工業大学大学院・知的財産研究科の杉浦淳先生、および大阪工業大学等を運営する学校法人常翔学園の社会連携機構で産学連携の実務に携わる森口文博氏に、日本で唯一の知的財産学部を持つ大阪工業大学の取り組みや海外における産学連携の現状等について話をうかがった。

### 国内唯一の知的財産学部を持つ大学

——— 大阪工業大学は日本で唯一の知的財産学部を持つ大学であるとお伺いしておりますが、まずは知的財産学部の概要についてお話をお伺いさせていただきます。

**杉浦** 大阪工業大学では2003年に日本で初めて知的財産学部を開設し、2005年には知的財産専門職大学院を開設しました。私は特許庁に28年間勤めておりましたが、3年前に特許庁を退官し、現在は大阪工業大学で教鞭をとらせていただいております。若い人を育てるのは国家百年の計ですので、大学で仕事をさせていただくのはありがたいと思っています。また、知財の役割を社会の多くの皆様にもっと理解してもらわないといけないと常に考えており、大学で若い人を育てることは、そのためにも大切なことだと考えています。



(大阪工業大学大学院 知的財産研究科 杉浦淳 教授)

—— 具体的にはどれくらいの学生がいらっしゃるのでしょうか？

**杉浦** 学部は1学年150名の4学年で計600名、大学院は1学年30名の2学年で計60名が在籍しています。大学院1学年30名のうち約20名は学部からの進学者であり、残りの10名のうち5名は社会人、5名は中国、韓国、台湾等のアジア諸国からの留学生です。留学生は自国の弁理士資格を持った方が多く、日本語も堪能で非常に優秀な方々です。しかも日本のことが大好きなのです。アジアのエリート層による日本の見方は日本パッシングを過ぎて日本ナッシングの傾向にあり、日本ではなく欧米への留学を目指す方が多いのですが、日本が好きで日本に学びに来てくれる優秀な学生は、日本にとって大きな宝であり、とてもありがたいことだと思っています。このような方々にしっかりと知財を勉強してもらうことは本学の責務であり、親日派でしかも日本語ができるアジアの知財専門家を育成することは、日本の企業や社会に貢献することになると自負しています。そして、知的財産学部を開設してから15年が経過しましたが、知的財産学部の卒業生は約2000名以上になりました。後、15年やると卒業生は約4000名になる。日本で知財関連の職に就いている人が1万人と考えると、本学の卒業生たちが日本の知財業界を支える大きな力になります。教育は継続することによって、社会に大きな影響を与える大変な仕事であると思っています。

## 大学での産学連携の取り組みについて

—— 大阪工業大学での産学連携の取り組みについてお話をお聞かせください。

**杉浦** 大阪工業大学では産学連携を強化するために、地域産業支援プラットフォーム (OIT-P) を運営しています。一番の特長は、工学部、ロボティクス&デザイン工学部、および知的財産学部の教員がチームを組んで大学内の横断組織を作ったことですね。産学連携というと普通は大学